

# 学校法人SBI大学

## 2024年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立しました。

本学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす『有為な人材』を育成することをその活動の主眼としています。

そして、「社会の求める『あるべき人物像』の育成を見据えて、理論に裏打ちされた実践的な学問である実学と共に、実務家としての資質に欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養するための徳育も重視する。そして、これらの素養の修得を図る教育を通じ、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材を育成することで豊かな調和ある社会の実現に寄与する。」ことを教育理念に掲げています。

この建学の精神そして教育理念に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出し、持続可能な発展を実現するためのリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を養成する。』としております。

#### 三つのポリシー

##### <アドミッション・ポリシー（求める学生像）>

「教育研究上の目的」を踏まえ、次のような学生を求めています。

既に起業している人、及び新たな事業の創出を目指す人。

組織内で、新たな市場の開拓や新たな事業の創出を通じて、キャリアアップを目指す人。

グローバルな環境の中で、リーダーシップを備えた高度な職業人として活躍することを目指す人。

##### <カリキュラム・ポリシー（教育編成過程・実施の方針）>

「教育研究上の目的」の達成のため、次のような方針でカリキュラムを編成しています。

経営管理に必要な知識を体系的に学習できるように、「戦略・マーケティング」、「組織・人的資源」、「金融・財務」、「経営数理・問題解決」、「企業倫理・経営思想」、「グローバル・ビジネス」の科目群を設けます。各群には、必修科目を含むコア、応用、発展の3段階で有用な科目を配置

して、学修者が知識・経験に応じて必要な科目を柔軟に選択できるようにします。また、学んだことを実際の現場で実践し、他の学修者との討議を通して理解を深め、修得を図ることで、高度専門職業人に求められるコンピテンシー(行動特性)を高められるようにします。

<ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) >

2年以上在学し、かつ必修科目を含め修了に必要な単位以上を取得するとともに、以下の要件を満たす学生に対して経営管理修士(専門職)の学位を授与します。

経営管理の専門分野での学術水準の理論を修得、ビジネスや経営の問題解決に応用できること。  
高度専門職業人に求められる主要なコンピテンシー(行動特性)を高いレベルで有していること。

(2) 学校法人の沿革

2007年12月	学校法人SBI大学 設立認可
2008年 4月	SBI大学院大学 設置
2016年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都千代田区丸の内に移転
2016年10月	SBI大学院大学金融研究所設立
2021年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都港区六本木に移転
2021年 4月	SBI大学院大学金融研究所 再編 (SBI金融経済研究所(株)に移管)

(3) 設置する学校・学部・学科等

2008年4月1日 SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

[1] 入学定員、収容定員、現員数 等 (2025年5月1日現在)

入学定員：120名、収容定員：240名、現員数：274名

(5) 役員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2025年5月1日現在)

定員数 理事：5名～7名（現員 6名） 監事：2名（現員2名）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	北尾 吉孝	非常勤	2024年 4月 1日 理事就任(重任) 2024年 4月 1日 理事長就任(重任)
副理事長	山崎 達雄	非常勤	2022年 9月28日 理事就任(重任) 2022年 9月28日 副理事長就任(重任)
常務理事	蟹瀬 誠一	非常勤	2023年 5月22日 理事就任 2023年 5月22日 常務理事就任
理事	藤原 洋	非常勤	2023年 5月22日 理事就任
理事	椎野 充昭	非常勤	2023年 5月22日 理事就任
理事	高田 和弘	非常勤	2022年 9月28日 理事就任(重任)
監事	太田 孝昭	非常勤	2022年 9月28日 監事就任(重任)
監事	高橋 和彦	非常勤	2022年 9月28日 監事就任(重任)

1. 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、寄附行為第 58 条に定める手続きにより、役員が賠償の責任を負う額の一部を免除することができます。

2. 役員全員を被保険者とする私立学校法第 44 条の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が本学の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

(6) 評議員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2025年5月1日現在)

定員数 11名～15名（現員13名）

氏名	主な現職等
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長（CEO）
藤原 洋	株式会社インターネット総合研究所 代表取締役所長
椎野 充昭	SBIホールディングス株式会社 取締役
高田 和弘	SBI損害保険株式会社 取締役執行役員
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役社長
白神 克巳	SBIホールディングス株式会社 執行役員
太田 智彦	SBIマナープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長
太田 紀子	学校法人SBI大学 事務局長
増田 満	学校法人SBI大学 事務局次長
笹島 勝之	学校法人SBI大学 事務局
宮子 智子	株式会社LM&C 代表取締役
沈 俊	チューリッヒ保険会社 スペシャリスト
坂本 一樹	大鵬薬品工業株式会社 新薬プロジェクト推進部 部長

## (7) 教職員の概要

### [1] 教職員数の内訳 等 (2025年5月1日現在)

専任教員：19名、兼任教員：41名、職員：22名

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

新型コロナウイルス感染症によるオンラインの普及により、その価値や効果が見直されると共に、広報・プロモーション活動の成果などによる知名度の向上も寄与し、本学への入学を希望する学生も増加傾向にあり、2022年4月より入学定員を60名から80名、収容定員を120名から160名に変更しましたが、更に2023年4月より入学定員を120名、収容定員を240名に変更しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられたことにより行動制限が解除され、多くの場面でオンラインからリアルに回帰しています。これに伴い、本学の出願者数も減少し2024年春学期の入学者数は半期定員の60名を割り込み47名となりました。かような状況から、2024年度は、オンラインツールを利用した教育の価値や質の向上の更なる追求と共に、他校との差別化を図るために本学の特長やブランディングの確立に向けたプロモーション活動を積極的に行いました。その結果、入学者数は2024年秋季学期が63名、2025年春学期が74名となり、落ち込みは一時的なものに留めることができました。

また、本学は開学以来、機関別認証評価として「日本高等教育評価機構」、分野別認証評価として「ABEST21」の2つの認証評価機関の評価を受審しております。直近では、2022年3月に日本高等教育評価機構で適合評価、また、2023年3月にABEST21の適合評価を得ております。

なお、2025年度はABEST21の受審が始まるため、2024年3月より準備に着手しています。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### 1) 財務基盤の強化

2024年度の入学者数は前述のとおり春学期に定員を割り込んだことにより、学納金は前年度を下回る数字となりました。しかし、昨年引き続きSBIグループからの寄付金は受けず運営できる財務基盤を維持しています。

また、SBIグループからの学納金の比率は2023年度の44.4%に対し、2024年度は45.1%となっており、内外からの収入はバランスしています。

今後も、より安定的で健全な財務体質を目指していきます。

#### 2) 学生募集施策の強化

潜在的な入学希望者層へのアプローチを行うと共に、アドミッション・ポリシーを踏まえた学生の受入れを目指し、以下の3つの施策を重点課題とおき募集活動を行いました。

##### [1] Webプロモーション施策の強化

##### [2] 出願率の向上

##### [3] 企業推薦の拡充

前述のとおり2024年春学期の入学者数は47名と減少したため、新規媒体への広告出稿、SNSの積極活用、講演等認知活動など、引き続き各施策を強化した結果、2024年秋季学期は定員充足となりました。

### 3) カリキュラムの充実

2023年4月より、英語を母国語とする教員による「グローバル・ビジネスコミュニケーション」を新規科目として開講しましたが、2024年10月より、同教員による「グローバル・ビジネスライティング」開講いたしました。また、「ブロックチェーン技術の社会実装（基礎編）」、「金融インフラと情報技術～次世代・デジタル金融の展望」、「生成AIを使いこなすためのAI概論」と、技術系の科目を開講することで、ビジネススクールとしてより充実したカリキュラムになっています。

### 4) 教職員の充実

現在の収容定員に対する必要専任教員数は16名であるところ19名が在籍、非常勤講師は41名が在籍しています。そして、2024年度は新たに専任教員を2名採用しました。2023年度から必修科目については2名の教員が担当するよう見直しを図っておりましたが、2025年度に最後の1科目について対応することで全必修科目の対応が完了します。また、公募制度等を活用し女性教員、実務家教員、研究者教員など、多様性を重視した教職員の採用を計画的に行っています。

### 5) 学生の質の向上

前項の学生募集施策の強化でアドミッション・ポリシーを踏まえた出願者を獲得すると共に、カリキュラム・ポリシーに沿った教育及び研究を実施することで、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成及び学生の質及び学力の向上を図っております。

また、出願者数の増加に伴い、業種、職種、年齢など様々な学生が集まることで学生間の学び合いや学生会活動などコミュニケーションが活発化しており科目の履修だけではなく、教員や修了生とのセミナー等の開催による学びの場を提供することで、質の向上に努めています。

### 6) 学生満足度の向上

2025年3月に実施した学生満足度調査では95%の学生が「満足」と回答しています。この数字を維持そして向上させるために、前項のとおりカリキュラムの充実、教職員の充実を行うと共に、LMSの改修または刷新などハード面を充実させて参ります。

また、修了生の事業支援を行うことを目的とした「SBI-Uベンチャーチャレンジ制度」の利用を推進した結果、2024年度は3名の応募があり、うち1名を投資案件としてSBIインベストメント株式会社に推薦しました。

### 7) 学修成果の把握

修了生が修了後に社内新規事業の立ち上げを含む起業を実現したかどうかの追跡調査、及びNPSによる修了生向けのサーベイを2021年9月に開始しました。このサーベイは2年に1度実施するため、最終は2023年9月のアンケートとなりますが、回答した修了生の21%が起業しており、そのうち43%が在学中に起業していました。前述のSBI-Uベンチャーチャレンジ制度を始め、授業の聴講制度の推進などで学修の継続を支援すると共に、その成果の把握に努めています。

### 8) 産学協同の推進

2024年度は、2021年に産学共同研究として立ち上げた「企業向けデジタル・トランスフォーメーション(DX)共同研究プロジェクト」が終了し、新たに「生成AI活用研究会」を立ち上げました。産学共同の実績を重ねること、そこから得られた知見を教育に反映させることを推進していきます。

### 9) システム改修・刷新

業務フローや管理面の変更に対応すると共に、効率化やミスの低減となるよう基幹シス

テムを2023年8月に刷新し、2024年度も追加機能をリリースしました。また、2025年度リリース予定のeラーニングシステム刷新に向け、ベンダー選定、要件定義等を開始しました。

10) 組織体制の強化

「研究科委員会」の下部組織である、「企画・運営委員会」、「教育・研究環境委員会」、「入試・教務委員会」、「FD・SD委員会」、「広報・リレーションズ委員会」、「グローバル化・産官学連携委員会」の各委員会で期初に年度目標を掲げ、定期的な実施状況の点検および期末の振り返りを行い、これらを総括する「内部質保証推進委員会」で活動状況を集約し統制することで、全学的かつスピーディーな内部質保証推進に向けた活動を継続しています。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都港区	校舎敷地	202.32㎡	-	-	SBIホールディングス㈱より占有許諾（賃借）している
	校舎	202.32㎡	-	-	
	建物一式	-	25,623千円	19,319千円	空調工事、照明設備、SBI大学院大学校舎テナント工事等

3. 財務の概要

(1) 2024年度決算の概要

2024年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

① 教育活動収支について

収入の部では、春学期に入学者数が定員を割ったことにより、学生生徒等納付金は480,660千円で前年度対比4,640千円減となりました。また、昨年度に続きSBIグループからの寄付金は受けずに運営しており、教育活動収入全体としては前年度比マイナス7,320千円の485,872千円となりました。

支出の部では、教職員のベースアップ及び増員等により人件費が前年度対比30,399千円増額の234,400千円、また前年度は基幹システムを刷新しましたが、今年度は追加機能のリリース等に留まったことにより、システム開発費が12,409千円のマイナスとなり、教育活動支出全体としては、前年度比プラス19,556千円の429,503千円となりました。

これにより、教育活動収支差額は、前年度対比26,876千円減額の56,369千円となりました。

② 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修収入は18,391千円と前年度比プラス609千円になりました。

支出の部では、報酬委託手数料が2,782千円でした。

これにより、教育活動外収支差額は、前年度対比912千円プラスの、16,396千円となりました。

③ 当年度収支差額について

基本金組入前の当年度収支差額は72,844千円となり前年度対比25,362千円の減額、基本金として25,219千円を組入れ、当年度収支差額は47,625千円で前年度対比20,721千円の減額となりました。

④ 計算書類は別紙のとおりである。

資金収支計算書（別紙1）

活動区分資金収支計算書（別紙2）

事業活動収支計算書（別紙3）

貸借対照表（別紙4）

(別紙1)

## 資金収支計算書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	479,303	480,660	△1,356
手数料収入	3,616	3,951	△335
寄付金収入	150	200	△50
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
付随事業・収益事業収入	16,480	18,792	△2,312
受取利息・配当金収入	545	787	△242
雑収入	-	657	△657
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	120,736	134,849	△14,113
その他の収入	39,258	48,122	△8,864
資金収入調整勘定	△115,518	△123,918	8,400
前年度繰越支払資金	376,000	375,319	
収入の部合計	920,571	939,423	△18,852
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	233,811	234,400	△588
教育研究経費支出	135,732	124,496	11,236
管理経費支出	60,631	65,058	△4,426
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	-	-	-
設備関係支出	18,400	20,814	△2,414
資産運用支出	-	-	-
その他の支出	72,306	78,220	△5,913
【予備費】	-		-
資金支出調整勘定	△43,120	△36,125	△6,994
次年度繰越支払資金	442,809	452,559	△9,750
支出の部合計	920,571	939,423	△18,852

(別紙2)

## 活動区分資金収支計算書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

(単位：千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	480,660
		手数料収入	3,951
		一般寄付金収入	200
		会費収入	401
		雑収入	657
		教育活動資金収入計	485,871
	支出	人件費支出	234,400
		教育研究経費支出	124,496
		管理経費支出	65,058
		教育活動資金支出計	423,954
		差引	61,916
	調整勘定等	18,175	
	教育活動資金収支差額	80,091	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備売却収入	-
		施設整備等活動資金収入計	-
	支出	施設関係支出	-
		設備関係支出	20,814
		施設整備等活動資金支出計	20,814
		差引	△ 20,814
		調整勘定等	-
	施設整備等活動資金収支差額	△ 20,814	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			59,276

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	-
		預り金受入収入	41,797
		立替金回収収入	-
		仮払金回収収入	2,251
		仮受金受入収入	1,882
		小計	45,931
		受取利息配当金収入	787
		企業研修収入	18,391
		その他の活動資金収入計	65,110
	支出	有価証券購入支出	-
		預り金支払支出	41,583
		立替金支払支出	-
		仮払金支払支出	2,251
		仮受金支払支出	1,882
		敷金支払支出	-
		小計	45,717
		その他の活動資金支出計	45,717
	差引		19,393
	調整勘定等		△1,430
その他の活動資金収支差額		17,962	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		77,239	
前年度繰越支払資金		375,319	
翌年度繰越支払資金		452,559	

## 事業活動収支計算書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	479,303	480,660	△1,356	
		手数料	3,616	3,951	△335	
		寄付金	150	200	△50	
		経常費等補助金	-	-	-	
		付随事業収入	330	401	△71	
		雑収入	-	659	△659	
		教育活動収入計	483,399	485,872	△2,473	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	233,811	234,400	△588	
		教育研究経費	144,046	132,707	11,339	
		管理経費	60,751	62,396	△1,644	
		徴収不能額等	-	-	-	
	教育活動支出計	438,609	429,503	9,105		
教育活動収支差額			44,790	56,369	△11,578	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	545	787	△242	
		その他の教育活動外収入	16,150	18,391	△2,241	
		教育活動外収入計	16,695	19,178	△2,483	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	-	-	-	
		その他の教育活動外支出	2,902	2,782	119	
		教育活動外支出計	2,902	2,782	119	
	教育活動外収支差額			13,792	16,396	△2,603
	経常収支差額			58,583	72,766	△14,182
特別収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	-	-	-	
		その他の特別収入	-	78	△78	
	特別収入計	-	78	△78		
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	-	0	0	
		その他の特別支出	-	-	-	
特別支出計		-	0	0		

特別収支差額	-	78	△78
【予備費】	-		-
基本金組入前当年度収支差額	58,583	72,844	△14,261
基本金組入額合計	△18,000	△25,219	7,219
当年度収支差額	40,583	47,625	△7,041
前年度繰越収支差額	211,245	212,248	△1,002
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	251,828	259,873	△8,044
(参考)			
事業活動収入計	500,094	505,130	△5,035
事業活動支出計	441,511	432,285	9,225

(別紙4)

貸借対照表

2025年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	277,856	265,394	12,461
有形固定資産	33,113	34,203	△1,089
建物	19,319	21,036	△1,716
教育研究用機器備品	2,111	1,594	517
管理用機器備品	155	275	△119
図書	11,526	11,297	229
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	244,742	231,191	13,551
敷金	22,822	22,822	-
コンテンツ	149,668	133,538	16,130
ソフトウェア	21,825	24,302	△2,476
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
有価証券	50,195	50,195	-
長期前払金	229	332	△102
流動資産	457,410	379,036	78,374
現金預金	452,559	375,319	77,239
未収入金	3,603	2,191	1,412
前払金	1,247	1,525	△277
資 産 の 部 合 計	735,266	644,430	90,836
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	-	-	-
流動負債	171,915	153,923	17,991
未払金	34,268	31,025	3,242
前受金	134,849	120,315	14,534
預り金	2,796	2,582	214
負 債 の 部 合 計	171,915	153,923	17,991
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	303,478	278,259	25,219
第1号基本金	270,478	251,259	19,219
第4号基本金	33,000	27,000	6,000
繰越収支差額	259,873	212,248	47,625
翌年度繰越収支差額	259,873	212,248	47,625
純資産の部合計	563,351	490,507	72,844
負債及び純資産の部 合計	735,266	644,430	90,836

## (2) 経年比較

## ① 収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
学生生徒等納付金収入	257,270	286,500	360,770	485,300	480,660
手数料収入	2,218	3,157	3,368	3,303	3,951
寄付金収入	30,000	30,380	30,080	4,250	200
補助金収入	—	—	—	—	—
資産売却収入	50,009	45	50,000	50,007	—
付随事業・収益事業収入	42,809	25,707	19,915	18,129	18,792
受取利息・配当金収入	217	181	377	473	787
雑収入	188	623	0	△7	657
借入金等収入	—	—	—	—	—
前受金収入	108,210	98,620	122,955	120,315	134,849
その他の収入	30,163	34,966	31,020	34,562	48,122
資金収入調整勘定	△93,083	△102,555	△100,925	△125,146	△123,918
前年度繰越支払資金	220,430	233,209	222,350	301,525	375,319
収入の部合計	648,433	610,836	739,913	892,712	939,423

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
人件費支出	155,777	163,843	175,511	204,001	234,400
教育研究経費支出	105,817	88,719	104,070	141,347	124,496
管理経費支出	58,408	51,905	56,717	61,492	65,058
借入金等利息支出	—	—	—	—	—
借入金等返済支出	—	—	—	—	—
施設関係支出	—	22,489	—	3,740	—
設備関係支出	10,038	11,827	27,947	26,167	20,814
資産運用支出	50,175	—	50,045	50,195	—
その他の支出	66,976	77,379	53,616	63,431	78,220
資金支出調整勘定	△31,970	△27,678	△29,520	△32,981	△36,125
次年度繰越支出資金	233,209	222,350	301,525	375,319	452,559
支出の部合計	648,433	610,836	739,913	892,712	939,423

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	257,270	286,500	360,770	485,300	480,660
		手数料収入	2,218	3,157	3,368	3,303	3,951
		一般寄付金収入	30,000	30,380	30,080	4,250	200
		付随事業収入	13,187	—	275	346	401
		雑収入	188	623	0	△7	657
		教育活動資金収入計	302,863	320,661	394,493	493,192	485,871
	支出	人件費支出	155,777	163,843	175,511	204,001	234,400
		教育研究経費支出	105,817	88,719	104,070	141,347	124,496
		管理経費支出	58,408	51,905	56,717	61,492	65,058
		教育活動資金支出計	320,003	304,468	336,299	406,840	423,954
		差引	△ 17,139	16,193	58,193	86,352	61,916
	調整勘定等	9,450	1,617	28,377	△936	18,175	
	教育活動資金収支差額	△ 7,689	17,811	86,570	85,415	80,091	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	9	45	—	7	—
		施設整備等活動資金収入計	9	45	—	7	—
	支出	施設関係支出	—	22,489	—	3,740	—
		設備関係支出	10,038	11,827	27,947	26,167	20,814
		施設整備等活動資金支出計	10,038	34,316	27,947	29,907	20,814
		差引	△10,028	△34,271	△27,947	△29,899	△20,814
		調整勘定等	973	△ 1,697	△719	—	—
	施設整備等活動資金収支差額	△9,055	△35,968	△28,667	△29,899	△20,814	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△16,744	△18,157	57,903	55,515	59,276	

その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	50,000	—	50,000	50,000	—
		預り金受入収入	23,687	28,240	27,394	32,109	41,797
		立替金回収収入	34	—	—	—	—
		仮払金回収収入	200	0	200	34	2,251
		仮受金受入収入	156	20	399	113	1,882
		小計	74,078	28,260	77,994	82,257	45,931
		受取利息配当金収入	217	181	377	473	787
		企業研修収入	29,621	25,707	19,640	17,782	18,391
		その他の活動資金収入計	103,917	54,149	98,012	100,513	65,110
	支出	有価証券購入支出	50,175	—	50,045	50,195	—
		預り金支払支出	23,360	27,218	26,595	32,025	41,583
		立替金支払支出	34	—	—	—	—
		仮払金支払支出	200	0	200	34	2,251
		仮受金支払支出	156	20	399	113	1,882
	敷金支払支出	敷金支払支出	—	22,822	—	—	—
		小計	73,926	50,060	77,239	82,368	45,717
		その他の活動資金支出計	73,926	50,060	77,239	82,368	45,717
		差引	29,991	4,088	20,773	18,144	19,393
	調整勘定等	△467	3,209	497	133	△1,430	
	その他の活動資金収支差額	29,523	7,298	21,270	18,278	17,962	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	12,779	△10,859	79,174	73,794	77,239		
前年度繰越支払資金	220,430	233,209	222,350	301,525	375,319		
翌年度繰越支払資金	233,209	222,350	301,525	375,319	452,559		

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	257,270	286,500	360,770	485,300	480,660
		手数料	2,218	3,157	3,368	3,303	3,951
		寄付金	30,000	30,380	30,080	4,250	200
		経常費等補助金	—	—	—	—	—
		付随事業収入	13,187	—	275	346	401
		雑収入	188	623	3	△7	659
		教育活動収入計	302,863	320,661	394,496	493,192	485,872
	事業活動支出	人件費	155,777	163,843	175,511	204,001	234,400
		教育研究経費	110,760	91,200	106,433	147,105	132,707
		管理経費	55,301	48,432	54,129	58,840	62,396
		徴収不能額等	—	—	—	—	—
教育活動支出計		321,839	303,476	336,074	409,947	429,503	
		教育活動収支差額	△18,975	17,185	58,421	83,245	56,369
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	217	181	377	473	787
		その他の教育活動外収入	29,621	25,707	19,640	17,782	18,391
		教育活動外収入計	29,838	25,889	20,018	18,256	19,178
	事業活動支出	借入金等利息	—	—	—	—	—
		その他の教育活動外支出	3,855	3,620	2,707	2,771	2,782
		教育活動外支出計	3,855	3,620	2,707	2,771	2,782
			教育活動外収支差額	25,983	22,269	17,310	15,484
		経常収支差額	7,008	39,454	75,732	98,730	72,766
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	25	—	—	△45	—
		その他の特別収入	1	661	17	35	78
		特別収入計	26	661	17	△9	78
	事業活動支出	資産処分差額	—	24,884	175	514	0
		その他の特別支出	—	—	—	—	—
		特別支出計	—	24,884	175	514	0
		特別収支差額	26	△24,222	△157	△524	78
		基本金組入前当年度収支差額	7,035	15,231	75,575	98,206	72,844
		基本金組入額合計	△7,992	△9,364	△27,236	△29,860	△25,219
		当年度収支差額	△957	5,867	48,338	68,346	47,625
		前年度繰越収支差額	90,652	89,695	95,563	143,901	212,248

基本金取崩額	—	—	—	—	—
翌年度繰越収支差額	89,695	95,563	143,901	212,248	259,873
(参考)					
事業活動収入計	332,729	347,212	414,533	511,440	505,130
事業活動支出計	325,694	331,980	338,957	413,233	432,285

② 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
固定資産	185,770	216,014	241,369	265,394	277,856
流動資産	243,127	225,497	305,785	379,036	457,410
資産の部合計	428,898	441,511	547,155	644,430	735,266
固定負債	—	—	—	—	—
流動負債	127,405	124,786	154,854	153,923	171,915
負債の部合計	127,405	124,786	154,854	153,923	171,915
基本金	211,797	221,162	248,398	278,259	303,478
繰越収支差額	89,695	95,563	143,901	212,248	259,873
純資産の部合計	301,493	316,725	392,300	490,507	563,351
負債及び純資産の部合計	428,898	441,511	547,155	644,430	735,266

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.1	4.4	18.2	19.2	14.4
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	100.3	98.3	87.5	85.8	90.1
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	77.3	82.7	87.0	94.9	95.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.8	47.3	42.3	39.9	46.4
教育研究経 費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.3	26.3	25.7	28.8	26.3
管理経費比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.6	14.0	13.1	11.5	12.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	190.8	180.7	197.5	246.3	266.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	42.3	39.4	39.5	31.4	30.5
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	70.3	71.7	71.7	76.1	76.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.6	99.4	99.6	99.4
教育活動収 支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△6.3	5.4	14.8	16.9	11.6

## (4) その他

## ① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	貸借対照表 計上額	時価	計上科目	摘要
債券	SBIホールディングス株 第31回無担保社債	500,000口	50,195	49,720	有価証券	
	計		50,195	49,720		

## ② 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
SBIホールディングス株式会社	181,925,000千円	出向社員給与・教職員給与の立替、東京校舎の家賃・共益費、会議室利用料、各種ライセンス利用料等、グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料、上級管理職研修授業料	出向社員給与・教職員給与の立替 184,903千円 東京校舎の家賃・共益費 30,256千円 会議室利用料、各種ライセンス利用料等 16,498千円 グループ社員企業派遣授業料 44,070千円 新人研修等授業料 36,860千円 上級管理職研修授業料 11,400千円
株式会社SBI新生銀行	512,204,000千円	グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料	グループ社員企業派遣授業料 7,100千円 新人研修等授業料 51,000千円
株式会社SBI証券	54,323,000千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 12,650千円
SBIマネープラザ株式会社	100,000千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 8,700千円
SBIインベストメント株式会社	50,000千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 12,450千円
SBIリーシングサービス株式会社	1,032,000千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 7,200千円
SBIビジネス・イノベーター株式会社	100,000千円	その他IT業務に係る委託費用、授業コンテンツ制作費用	その他IT業務に係る委託費用 8,784千円 授業コンテンツ制作費用 10,673千円
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	100,000千円	経理システムの利用料及び経理作業に係る委託費用	経理システム利用料及び経理作業に係る委託費用 6,713千円

以上